

各務原市の給与・定員管理等について（令和 6 年度）

I 職員の任免及び職員数に関する状況

（１） 職員の採用・退職の状況（令和 5 年 4 月 2 日～令和 6 年 4 月 1 日）

5 年 4 月 1 日現在	退職者数	採用者数	6 年 4 月 1 日現在
925 人	40 人	50 人	935 人

（注） 職員数は一般職に属する職員数です。（市長・副市長・教育長は含まない。）

（２） 事由別退職者数（令和 5 年度）

定年退職	勸奨退職	普通退職	割愛・出向	その他	計
0 人	0 人	29 人	6 人	11 人	40 人

（３） 部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年 4 月 1 日現在）

			職 員 数		対前年 増減数	主な 増減理由
			令和 5 年	令和 6 年		
普通会 計部門	一般行 政部門	議 会	8 人	8 人	±0	
		総 務	173 人	174 人	+1	育休補充、業務増等による増
		税 務	38 人	40 人	+2	育休補充、業務増による増
		労 働	2 人	2 人	±0	
		農 林 水 産	13 人	13 人	±0	
		商 工	20 人	21 人	+1	他市派遣終了に伴う補充による増
		土 木	74 人	73 人	△1	配置換えによる減
		民 生	144 人	147 人	+3	育休補充による増
		衛 生	65 人	61 人	△4	組織改正による減
	小 計		537 人	539 人	+2	〔参考〕 人口 1 万人当たり職員数：37.19 人 （類似団体の “ ”：52.22 人）
	教 育 部 門		125 人	129 人	+4	育休補充、体制強化による増
	消 防 部 門		172 人	171 人	△1	配置換えによる減
	小 計		834 人	839 人	+5	〔参考〕 人口 1 万人当たり職員数：57.89 人 （類似団体の “ ”：70.16 人）
公営企業等	水 道		34 人	36 人	+2	組織改正による増

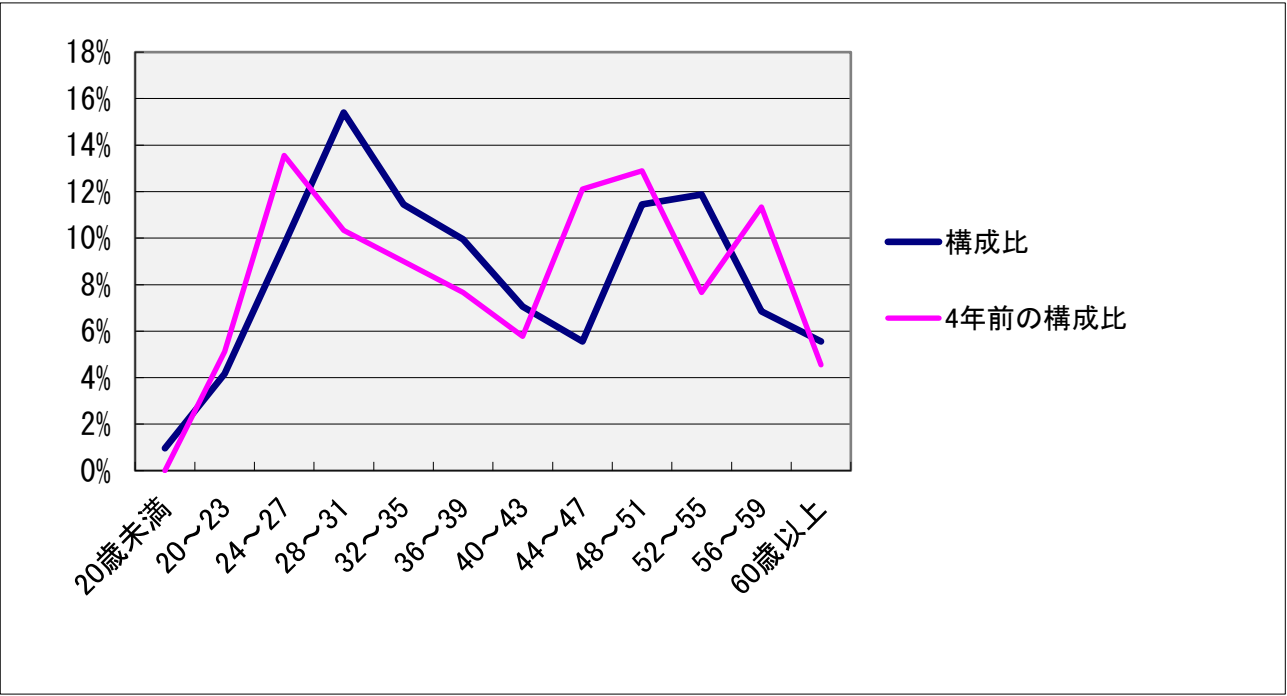
会計部門	下水道	15人	16人	+1	休職者補充による増
	その他	42人	44人	+2	体制強化による増
	小計	91人	96人	+5	
合計		925人	935人	+10	〔参考〕 人口1万人当たり職員数：64.51人

(注) 職員数は一般職に属する職員数です。(市長・副市長・教育長は含まない。)

(4) 年齢別職員構成の状況 (令和6年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	9人	39人	91人	144人	107人	93人	66人	52人	107人	111人	64人	52人	935人

(注) 職員数は一般職に属する職員数です。(市長・副市長・教育長は含まない。)



(5) 職員数の推移

(単位：人)

年度 部門別	令和 元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	過去 5 年間の 増減数(率)	
一般行政	516	519	530	534	537	539	23	4.5%
教育	113	119	116	122	125	129	16	14.2%
消防	177	177	171	168	172	171	△6	△3.4%
普通会計 合計	806	815	817	824	834	839	33	4.1%
公営企業等 合計	84	85	87	91	91	96	12	14.3%
総合計	890	900	904	915	925	935	45	5.1%

(注) 職員数は一般職に属する職員数です。(市長・副市長・教育長は含まない。)

Ⅱ 職員の給与の状況

1 総括

(1) 人件費等の状況

〔普通会計決算〕

区分	住民基本台帳人口 (5年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 4年度の人件費率
令和 5年度	145,570人	627億 2,500万 2千円	34億 9,527万 6千円	80億 6,156万 4千円	12.9%	14.2%

(注) 人件費には特別職に支給される給料・報酬を含んでいます。

〔水道事業決算〕

区分	総費用 A	純損益 または実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 4年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 5年度	21億4,544万 6千円	4億6,233万 0千円	2億8,259万 0千円	13.2%	10.7%

(注) 資本勘定支弁職員に係る給与費3,482万1千円を含みません。

〔下水道事業決算〕

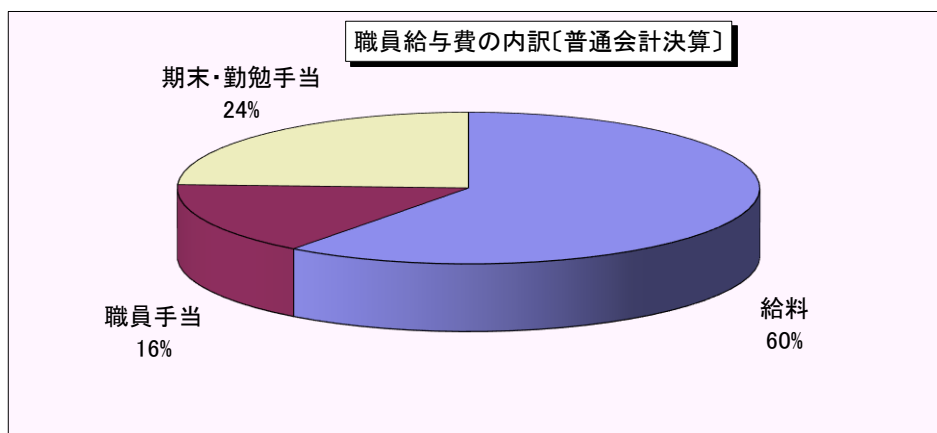
区分	総費用 A	純損益 または実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 4年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 5年度	26億7,472万 6千円	0円	1億952万 6千円	4.1%	3.7%

(2) 職員給与費の状況

〔普通会計決算〕

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
令和 5 年度	833 人	30 億 1,224 万 2 千円	7 億 7,469 万 6 千円	12 億 1,524 万 3 千円	50 億 218 万 1 千円	600 万 5 千 円

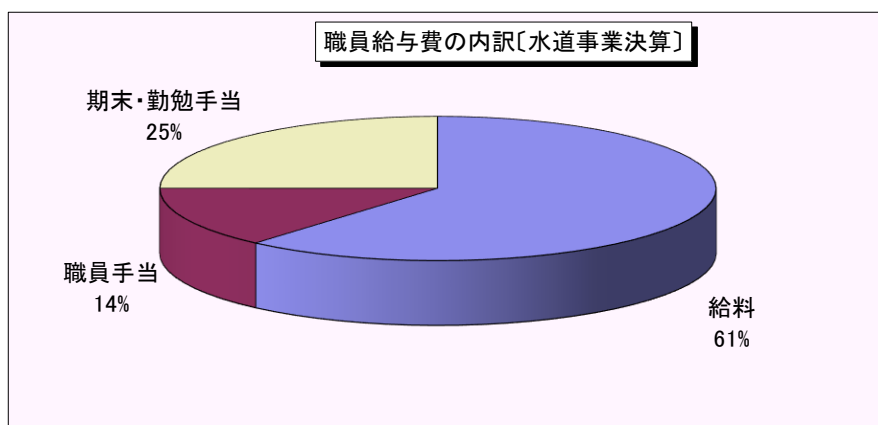
- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
- 2 職員数は、令和 5 年 4 月 1 日現在の人数です。また、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含みません。
- 3 給与費については、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含みません。



〔水道事業決算〕

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
令和 5 年度	34 人	1 億 2,386 万 6 千円	2,762 万 0 千円	5,048 万円 2 千円	2 億 196 万 8 千円	594 万 0 千円

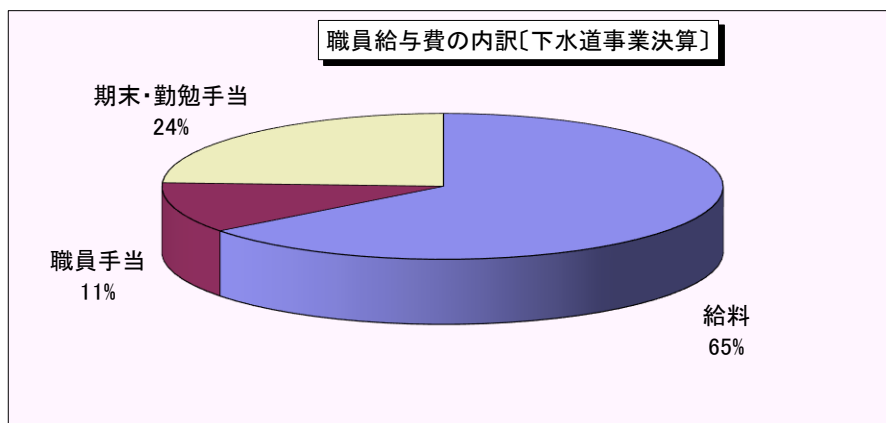
- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
- 2 職員数は、令和 5 年 4 月 1 日現在の人数です。また、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含みません。
- 3 給与費については、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含みません。



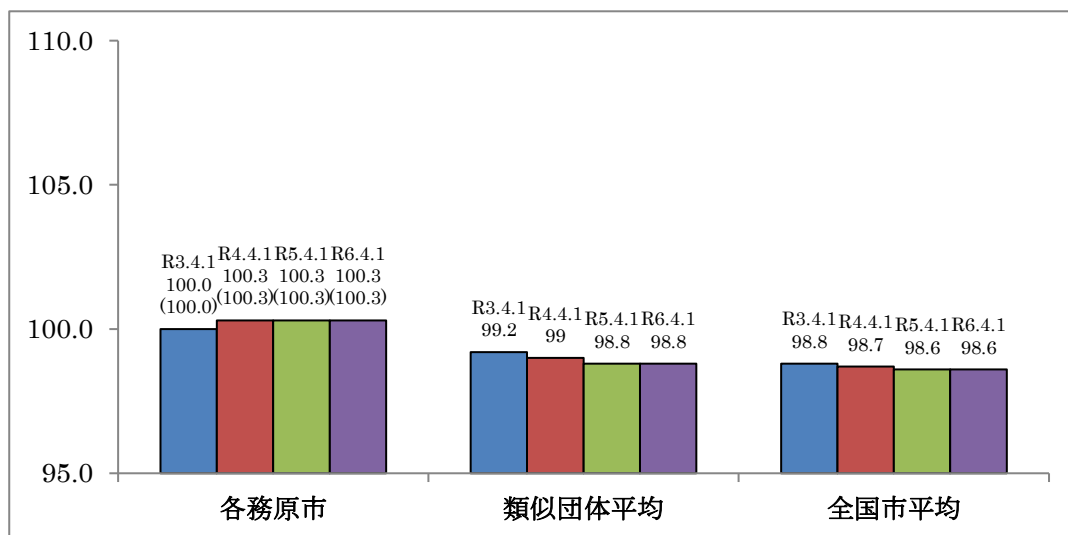
〔下水道事業決算〕

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
令和 5 年度	15 人	5,583 万 8 千円	970 万 0 千円	2,095 万円 9 千円	8,649 万 7 千円	576 万 6 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
- 2 職員数は、令和5年4月1日現在の人数です。また、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含みません。
- 3 給与費については、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含みません。



(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数です。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指しています。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数です。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給割合) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給割合) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60 歳に達した日後の最初の 4 月 1 日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の 7 割水準に設定される職員を除いています。

※ 令和 6 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

学歴や年齢によらず、能力のある職員を登用してきたことから、ラスパイレス指数が 100 を超えている。今後も人事院勧告を踏まえた適正な給料体系とするように努めていく。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2% の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成 27 年 4 月 1 日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2%の引下げを実施。激変緩和のため、3 年間（平成 30 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準 3%に対し、各務原市においても 3%を支給

（実施時期）平成 27 年 4 月 1 日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、平成 27 年 4 月 1 日時点は 1%、給与改定後は平成 27 年 4 月に遡及し 2%、平成 28 年 4 月 1 日時点から 3%を支給。

（参考）

	各年度の支給割合						
	平成 26 年度	平成 27 年度		平成 28 年度	平成 29 年度 ～ 令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		4 月 1 日 時点	遡及 改定後				
国基準による 支給割合	0%	1%	2%	3%	3%	3%	3%
各務原市の 支給割合	0%	1%	2%	3%	3%	3%	3%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成 27 年 4 月 1 日実施）

（５）特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（１）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	
				国比較ベース
各務原市	42 歳 1 月	319,072 円	404,398 円	351,642 円

岐阜県	42 歳 11 月	327, 653 円	407, 523 円	362, 236 円
国	42 歳 1 月	323, 823 円	—	405, 378 円
類似団体	42 歳 8 月	321, 441 円	394, 744 円	357, 120 円

②技能労務職

区分	公 務 員					民 間			参 考 (A) / (B)
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与月額 (A) 国 比 較 ベ ー ス		対応する 民間の類 似職種	平均年齢	平均給与 月額 (B)	
各務原市	56 歳 1 月	29 人	274, 138 円	312, 795 円	290, 303 円	—	—	—	—
うち清掃職員	55 歳 3 月	5 人	290, 720 円	340, 296 円	305, 210 円	廃 棄 物 処 理 業	47 歳 8 月	314, 900 円	1. 08
うち調理員	57 歳 5 月	6 人	281, 133 円	299, 823 円	294, 433 円	飲 食 物 調 理 従 事 者	45 歳 6 月	265, 900 円	1. 13
うち用務員	56 歳 5 月	9 人	246, 600 円	276, 863 円	260, 919 円	他 に 分 類 さ れ な い 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	49 歳 1 月	244, 800 円	1. 13
うち運転手	54 歳 7 月	4 人	292, 775 円	382, 542 円	322, 802 円	乗 用 自 動 車 運 転 者	63 歳 5 月	226, 700 円	1. 69
うちその他	55 歳 10 月	5 人	283, 820 円	309, 738 円	297, 335 円	—	—	—	—
岐阜県	47 歳 11 月	112 人	271, 196 円	311, 836 円	285, 879 円	—	—	—	—
国	51 歳 2 月	1, 829 人	288, 144 円	—	330, 553 円	—	—	—	—
類似団体	54 歳 0 月	36 人	310, 884 円	347, 001 円	325, 463 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	(C) / (D)
各務原市	—	—	—
うち清掃職員	5, 405, 952 円	4, 376, 300 円	1. 24
うち調理員	4, 902, 976 円	3, 509, 200 円	1. 40
うち用務員	4, 404, 156 円	3, 297, 300 円	1. 34
うち運転手	6, 237, 504 円	2, 992, 700 円	2. 08
うちその他	4, 983, 356 円	—	—

(注) 年収ベースの「公務員 (C)」および「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を 1.2 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
各務原市	38 歳 3 月	295,039 円	375,444 円
類似団体	39 歳 2 月	309,160 円	388,177 円

④企業職〔水道、下水道事業〕

区分	平均年齢	基本給 (給料+扶養手当+地域手当)	平均月収額
各務原市	42 歳 0 月	306,737 円	362,436 円
団体平均 (政令指定都市を 除く市町村)	45 歳 10 月	337,221 円	508,691 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和 6 年 4 月 1 日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベースで算出したものです。

(2) 職員の初任給の状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）

区 分		各務原市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	196,200 円	206,000 円	196,200 円
消防職	大学卒	196,200 円	—	—
	高校卒	166,600 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）

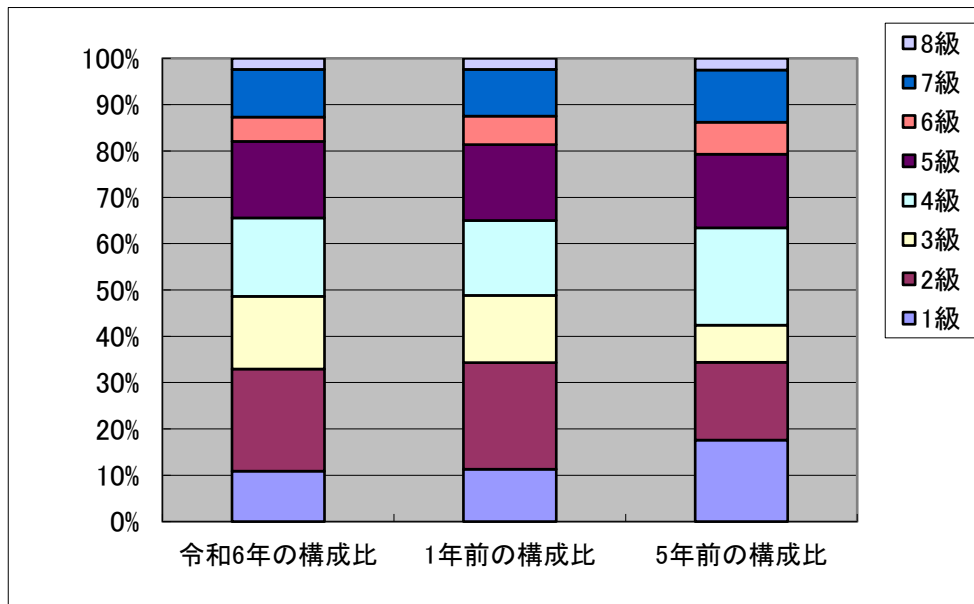
区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	262,750 円	346,320 円	388,500 円	418,445 円
	高校卒	—	—	—	385,333 円
技能労務職	高校卒	—	—	—	294,767 円
消防職	大学卒	262,320 円	—	—	—
	高校卒	222,667 円	315,567 円	—	387,833 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

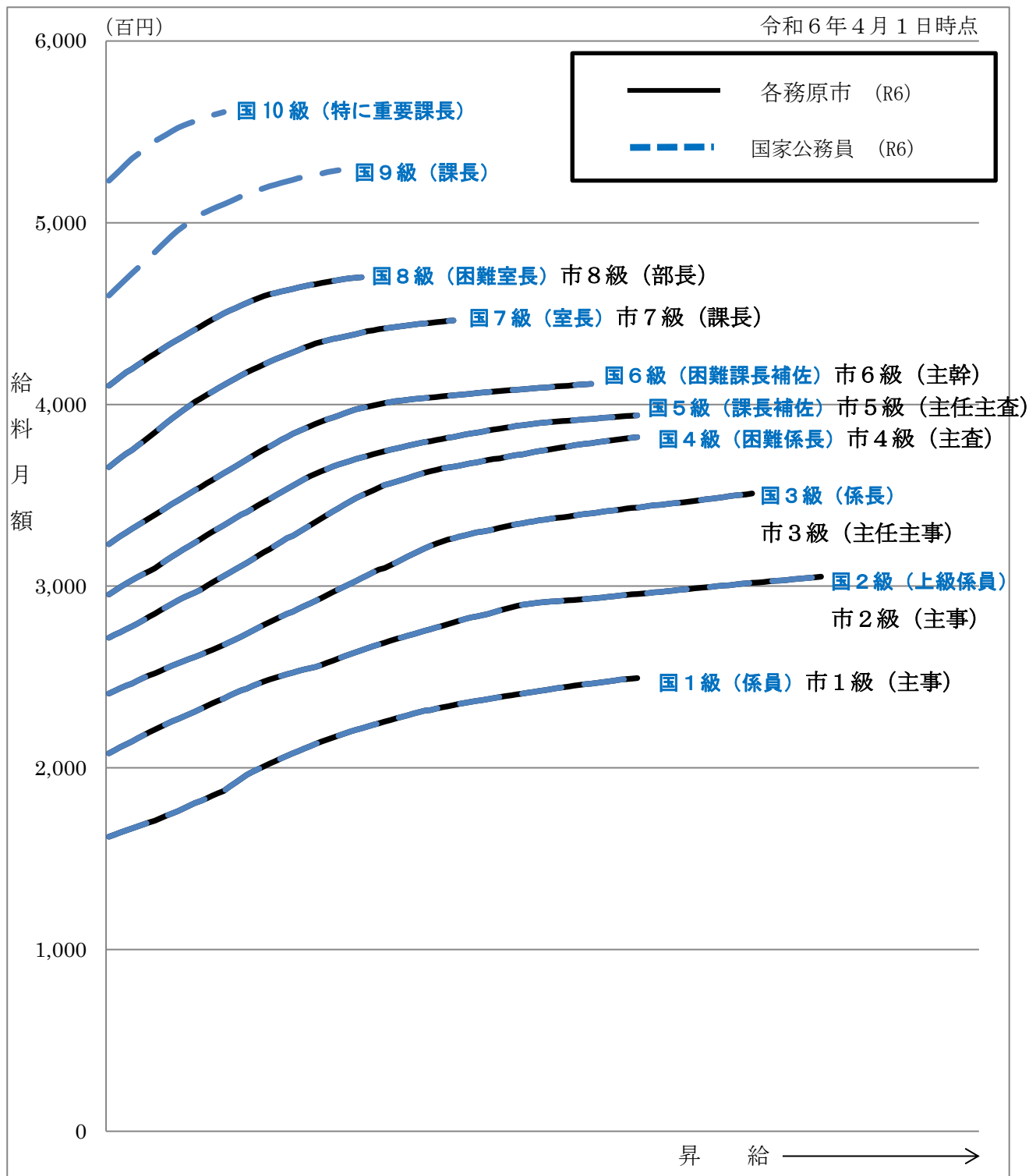
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和6年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補・主事	54人	10.9%	162,100円	249,400円
2級	主事	109人	22.0%	208,000円	305,200円
3級	主任主事	78人	15.7%	240,900円	351,000円
4級	係長・主査	84人	16.9%	271,600円	382,000円
5級	課長補佐・主任主査	82人	16.5%	295,400円	394,000円
6級	主幹	26人	5.2%	323,100円	411,300円
7級	次長・課長	51人	10.3%	365,500円	446,200円
8級	部長	12人	2.4%	410,300円	470,000円

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (令和6年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況（各務原市）

令和6年4月2日から令和7年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(A) 全職種（企業職〔水道事業〕を除く）の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

各務原市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額（令和5年度） 148万8千円	1人当たり平均支給額（令和5年度） 165万5千円	—
（令和5年度支給割合） 期末手当 2.45月分(1.375月) 勤勉手当 2.05月分(0.975月)	（令和5年度支給割合） 期末手当 2.45月分(1.375月) 勤勉手当 2.05月分(0.975月)	（令和5年度支給割合） 期末手当 2.45月分(1.375月) 勤勉手当 2.05月分(0.975月)
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15、25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は暫定再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（各務原市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和6年4月1日現在）

各務原市			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19. 6695 月分	24. 586875 月分	勤続 20 年	19. 6695 月分	24. 586875 月分
勤続 25 年	28. 0395 月分	33. 27075 月分	勤続 25 年	28. 0395 月分	33. 27075 月分
勤続 35 年	39. 7575 月分	47. 709 月分	勤続 35 年	39. 7575 月分	47. 709 月分
最高限度	47. 709 月分	47. 709 月分	最高限度	47. 709 月分	47. 709 月分
その他の 加算措置	—		その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率 2～45%)	
1 人当たり 平均支給額	632 万 8 千円	2, 247 万 5 千円			

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合があります。

(3) 地域手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）		1億42万0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		11万3千円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
各務原市	3%	887人	3%

(4) 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

区 分	全職種（企業職を除く）
支給実績（令和5年度決算）	3,599万2千円
支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	16万5千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（5年度）	24.3%
手 当 数	5

〔特殊勤務手当の種類〕

名称	支給対象職員	支給実績 （5年度決算）	支給単価
税務 手 当	1 出張して市税の滞納処分事務に従事する職員	7万1千円	1回 300円

消防手当	1 救急、救助、火災等に出動し、消防業務に従事する職員		1,615 万 4 千円	<table><tr><td rowspan="3">救急出動</td><td>救急救命士</td><td>1回 700円</td></tr><tr><td>その他の救急隊員</td><td>1回 330円</td></tr><tr><td>機関員</td><td>1回 500円</td></tr><tr><td rowspan="2">救助出動</td><td>隊員</td><td>1回 520円</td></tr><tr><td>機関員</td><td>1回 700円</td></tr><tr><td rowspan="2">火災出動 (警戒出動)</td><td>隊員</td><td>1回 520円</td></tr><tr><td>機関員</td><td>1回 700円</td></tr><tr><td rowspan="2">通信勤務</td><td>通信勤務を常例とする場合</td><td>月額 3,300円</td></tr><tr><td>臨時的に通信勤務を行う場合</td><td>1当務 300円</td></tr></table>	救急出動	救急救命士	1回 700円	その他の救急隊員	1回 330円	機関員	1回 500円	救助出動	隊員	1回 520円	機関員	1回 700円	火災出動 (警戒出動)	隊員	1回 520円	機関員	1回 700円	通信勤務	通信勤務を常例とする場合	月額 3,300円	臨時的に通信勤務を行う場合	1当務 300円
	救急出動	救急救命士	1回 700円																							
		その他の救急隊員	1回 330円																							
		機関員	1回 500円																							
	救助出動	隊員	1回 520円																							
		機関員	1回 700円																							
	火災出動 (警戒出動)	隊員	1回 520円																							
機関員		1回 700円																								
通信勤務	通信勤務を常例とする場合	月額 3,300円																								
	臨時的に通信勤務を行う場合	1当務 300円																								
2 消防業務に従事する交替制勤務の職員		1,628 万 4 千円	交替制勤務を常例とする場合 月額 11,000 円 臨時的に交替制勤務を行う場合 1 当務 1,000 円																							
不快手当	1 行旅死亡人の死体処理に従事する職員		—	1回 4,000円																						
	2 行旅病人の救護作業に従事する職員		—	1回 1,000円																						
	3 路上等で横死した犬、猫等の死体処理に従事する職員		16 万 5 千円	1回 1,000円																						
	4 感染症患者の隔離収容又は消毒作業に従事する職員		—	1回 1,000円																						
	5 北清掃センター及びクリーンセンターにおいて、清掃、し尿処理等の作業に従事する職員		187 万 0 千円	日額 600円																						
	6 火葬場において、遺体の火葬業務に従事する職員		27 万 1 千円	1体 200円																						
危険手当	1 高圧電気の操作、点検等の業務に従事する職員		1 万 5 千円	日額 300円																						
	2 北清掃センターにおいて、焼却炉の内部で点検等の作業に従事する職員		3 万 1 千円	1回 500円																						
特別手当	1 正規の勤務時間外において用地交渉に従事する第 2 条の 3 の規定に該当する職員		1 万 8 千円	1回 2,000円																						
	2 災害のため出動した	目的地に滞在した時間が24時間を超える場合	84 万 8 千円	滞在1日につき 4,000円																						
		その他の場合で、目的地	17 万 0 千円	1回 2,000円																						

	職員	において作業等を行った時間が6時間以上24時間以下の場合		
--	----	------------------------------	--	--

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	2億9,742万6千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	39万3千円
支給実績（令和4年度決算）	3億416万9千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	40万9千円

(注) 職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和5年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (令和6年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (5年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (5年度決算)
扶養手当	・ 配偶者及びその他の被扶養者 …6,500 円 ※ただし特定管理職員は 3,500 円 ・ 子…10,000 円 ※16～22 歳の子の扶養親族加算 …5,000 円	同じ		8,607 万 5 千円	23 万 4 千円
住居手当	借家…28,000 円 (最高支給限度額)	同じ		5,279 万 5 千円	27 万 5 千円
通勤手当	・ 交通機関利用者…運賃等相当額 ・ 交通用具使用者…2,400～25,000 円	異なる	交通用具使用による支給額	8,392 万 2 千円	11 万 3 千円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間に勤務を命ぜられた職員 … 1 時間当たりの給与額×25/100 ×時間数			2,355 万 5 千円	15 万 5 千円
休日勤務手当	祝日及び年末年始において、正規の勤務時間として勤務を命ぜられた職員 … 1 時間当たりの給与額×135/100 ×時間数			1,824 万 9 千円	6 万 5 千円
宿日直手当	宿日直勤務をした職員 … 勤務一回につき 6,000 円 (勤務時間が 5 時間未満の場合は 3,000 円)			147 万 6 千円	6 千円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、主幹の職以上にある職員 …35,700 円～77,200 円			7,970 万 5 千円	57 万 3 千円
管理職特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日、休日、平日 0 時～5 時までの間に勤務した管理職員 …勤務一回につき 3,000 円～12,000 円 (勤務時間が 6 時間を超える場合は 6,000 円～18,000 円)	異なる	選挙等の投票又は開票に関する事務に従事した場合の支給額	90 万 3 千円	2 万 8 千円

(B) 企業職〔水道事業〕の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

各務原市	団体平均（企業職を除く）
1人当たり平均支給額（令和5年度） 152万0千円	1人当たり平均支給額（令和5年度） 148万8千円
（令和5年度支給割合） 期末手当 2.45月分（1.375月） 勤勉手当 2.05月分（0.975月）	（令和5年度支給割合） 期末手当 2.45月分（1.375月） 勤勉手当 2.05月分（0.975月）
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

（注）（ ）内は暫定再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当（令和6年4月1日現在）

（支給率）	自己都合	定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	—	
1人当たり 平均支給額	—	—

（注）1 支給率等は、一般行政職と同じです。

2 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額です。

3 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(3) 地域手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）		392万0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		10万6千円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
各務原市	3%	37人	3%

(4) 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

区 分	企業職〔水道事業〕
支給実績（令和5年度決算）	30万6千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	1万5千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和5年度）	58.8%
手 当 数	5

〔特殊勤務手当の種類〕

名称	支給対象職員		支給実績 (5 年度決算)	支給単価
危険 手当	高圧電気の操作の業務に従事する職員		6 千円	日額 300 円
徴収 手当	事業収入の集金業務に従事する職員		—	日額 300 円
用地 交渉 手当	正規の勤務時間外において用地交渉に従事する管理職員		—	1 回 2,000 円
不快 手当	使用開始後の下水道清掃作業、下水道管内検査に従事する職員		—	1 日 400 円
	水洗便所設置検査に従事する職員		—	1 日 200 円
災害 出勤 手当	災害のため	目的地に滞在した時間が24時間を超える場合	30 万 0 千円	滞在 1 日につき 4,000 円
	出勤した職員	その他の場合で、目的地において作業等を行った時間が6時間以上24時間以下の場合	—	1 回 2,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和 5 年度決算）	910 万 6 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和 5 年度決算）	31 万 4 千円
支給実績（令和 4 年度決算）	433 万 4 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和 4 年度決算）	14 万 4 千円

(注) 職員 1 人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和 5 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (令和 6 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (5 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (5 年度決算)
扶養手当	・ 配偶者及びその他の被扶養者 …6,500 円 ※ただし特定管理職員は 3,500 円 ・ 子…10,000 円 ※ 16～22 歳の子の扶養親族加算 …5,000 円	同じ	342 万 0 千円	17 万 1 千円
住居手当	借家…28,000 円 (最高支給限度額)	同じ	233 万 6 千円	26 万 0 千円
通勤手当	・ 交通機関利用者…運賃等相当額 ・ 交通用具使用者…2,400～25,000 円	同じ	233 万 1 千円	6 万 9 千円
休日勤務手当	祝日及び年末年始において、正規の勤務時間として勤務を命ぜられた職員 … 1 時間当たりの給与額×135/100 ×時間数	同じ	39 万 6 千円	2 万 1 千円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、主幹の職以上にある職員 …35,700 円～77,200 円	同じ	331 万 5 千円	47 万 4 千円
管理職特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日、休日、平日 0 時～5 時までの間に勤務した管理職員 …勤務一回につき 3,000 円～12,000 円 (勤務時間が 6 時間を超える場合は 6,000 円～18,000 円)	同じ	—	—

(C) 企業職〔下水道事業〕の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

各務原市	団体平均（企業職を除く）
1人当たり平均支給額（令和5年度） 137万4千円	1人当たり平均支給額（令和5年度） 148万8千円
（令和5年度支給割合） 期末手当 2.45月分（1.375月） 勤勉手当 2.05月分（0.975月）	（令和5年度支給割合） 期末手当 2.45月分（1.375月） 勤勉手当 2.05月分（0.975月）
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

（注）（ ）内は暫定再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当（令和6年4月1日現在）

（支給率）	自己都合	定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	—	
1人当たり 平均支給額	—	—

（注）1 支給率等は、一般行政職と同じです。

2 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額です。

3 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(3) 地域手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）		174万6千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		10万3千円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
各務原市	3%	17人	3%

(4) 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

区 分	企業職〔下水道事業〕
支給実績（令和5年度決算）	7万5千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	1万9千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和5年度）	26.7%
手 当 数	5

〔特殊勤務手当の種類〕

名称	支給対象職員		支給実績 (5 年度決算)	支給単価
危険 手当	高圧電気の操作の業務に従事する職員		—	日額 300 円
徴収 手当	事業収入の集金業務に従事する職員		—	日額 300 円
用地 交渉 手当	正規の勤務時間外において用地交渉に従事する管理職員		—	1 回 2,000 円
不快 手当	使用開始後の下水道清掃作業、下水道管内検査に従事する職員		7 千円	1 日 400 円
	水洗便所設置検査に従事する職員		2 万 8 千円	1 日 200 円
災害 出動 手当	災害のため 出動した職員	目的地に滞在した時間が24時間を超える場合	4 万 0 千円	滞在 1 日につき 4,000 円
		その他の場合で、目的地において作業等を行った時間が6時間以上24時間以下の場合	—	1 回 2,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和 5 年度決算）	324 万 9 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和 5 年度決算）	23 万 2 千円
支給実績（令和 4 年度決算）	227 万 3 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和 4 年度決算）	16 万 2 千円

(注) 職員 1 人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和 5 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (令和6年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (5年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (5年度決算)
扶養手当	・配偶者及びその他の被扶養者 …6,500円 ※ただし特定管理職員は3,500円 ・子…10,000円 ※ 16～22歳の子の扶養親族加算 …5,000円	同じ	167万5千円	23万9千円
住居手当	借家…28,000円 (最高支給限度額)	同じ	54万8千円	18万3千円
通勤手当	・交通機関利用者…運賃等相当額 ・交通用具使用者…2,400～25,000円	同じ	89万1千円	5万9千円
休日勤務手当	祝日及び年末年始において、正規の勤務時間として勤務を命ぜられた職員 … 1時間当たりの給与額×135/100×時間数	同じ	—	—
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、主幹の職以上にある職員 …35,700円～77,200円	同じ	67万7千円	67万7千円
管理職特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日、休日、平日0時～5時までの間に勤務した管理職員 …勤務一回につき3,000円～12,000円 (勤務時間が6時間を超える場合は6,000円～18,000円)	同じ	—	—

5 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市 長 副 市 長	999,000 円 834,000 円	【参考】類似団体における最高額	最低額
			1,076,000 円	884,000 円
報酬	議 長	570,000 円	630,000 円	452,000 円
	副 議 長	520,000 円	550,000 円	390,000 円
	議 員	485,000 円	520,000 円	370,000 円
期末手当	市 長 副 市 長	（令和5年度支給割合） 4.50 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	（令和5年度支給割合） 4.50 月分		
退職手当	市 長 副 市 長	算定方式	1 期の手当額	支給時期
		給料月額×在職年数×500/100 給料月額×在職年数×300/100	1,998 万円 1,000 万 8,000 円	任期毎 任期毎

（注） 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期（4 年＝48 月）勤めた場合における退職手当の見込額です。